



## 2023年2月期 決算短信〔IFRS〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東  
 コード番号 6532 URL <https://www.baycurrent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151  
 兼 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	76,090	32.0	29,916	39.0	29,875	39.2	21,910	41.0	21,910	41.0
2022年2月期	57,642	34.4	21,518	58.8	21,469	59.3	15,544	55.2	15,544	55.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	資本合計 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	142.96	142.96	44.2	44.8	39.3
2022年2月期	101.39	101.12	43.3	41.2	37.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

EBITDA 2023年2月期 30,163百万円 (38.8%) 2022年2月期 21,733百万円 (56.7%)

定義及び計算方法については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績・財政状態の概況 (参考情報)」をご覧ください。

- (注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 2023年2月期の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。

#### (2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率	1株当たり資本合計
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	75,265	57,341	76.2	374.20
2022年2月期	58,136	41,701	71.7	271.59

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。1株当たり資本合計については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	21,635	△2,256	△8,829	36,606
2022年2月期	16,018	△147	△6,110	26,056

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	資本 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	90.00	—	170.00	260.00	3,989	25.6	11.1
2023年2月期	—	140.00	—	23.00	—	5,671	25.9	11.5
2024年2月期(予想)	—	18.00	—	22.00	40.00		24.0	

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

2022年2月期及び2023年2月期の第2四半期における1株当たりの配当金については、株式分割前の実際の1株当たりの配当金を記載しております。

2023年2月期における1株当たりの年間配当金の合計については、株式分割に伴い単純合計ができないため「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当金の合計は370円00銭(中間配当金140円00銭、期末配当金230円00銭)、株式分割を考慮した場合の1株当たりの年間配当金の合計は37円00銭(中間配当金14円00銭、期末配当金23円00銭)となります。

## 3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,600	24.3	35,500	18.7	35,400	18.5	25,500	16.4	166.40

(参考) EBITDA 2024年2月期通期(予想) 36,000百万円(19.4%)

### ※ 注記事項

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	155,411,410株	2022年2月期	155,411,410株
2023年2月期	2,171,680株	2022年2月期	1,871,110株
2023年2月期	153,263,183株	2022年2月期	153,311,631株

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2023年4月24日に証券アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 財政状態計算書 .....	6
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 包括利益計算書 .....	7
(4) 持分変動計算書 .....	8
(5) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ① 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済及び日本経済は、コロナ禍の収束に伴い各業界において緩やかな回復基調が見受けられ、各社における投資意欲も底堅く推移しました。円安やインフレーション進行による景況感の悪化を懸念する見方もある一方、日本企業においては更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みを行っており、コンサルティング業界へのニーズは引き続き高い状態が続くと予想されます。

当社は、現在の中期経営計画において、2022年2月期から2026年2月期を「国内最大級の総合コンサルティングファームとして実績を積み上げる」ための5年間と位置づけ、売上、利益ともに年率20%を目安とした継続的な成長を実現し、2026年2月期における売上：1,000億円、EBITDA：300億円超を目標としております。この計画を達成し、その先の更なる成長を推進するために、今後も高付加価値化や人材の積極的な採用・育成を継続してまいります。

当事業年度においては、新たに約870名（うち、新卒約160名）の社員を採用し、コンサルタント数は前年同期比25%増加となりました。また、DXやサステナビリティ、事業戦略等に関するプロジェクトの増加により、前年同期比約5%の高付加価値化を実現いたしました。稼働率（注）については、年間を通じて平均約90%で推移いたしました。

この結果、当事業年度における売上収益については、前年同期に比べ32.0%の増収となり、営業利益については、前年同期に比べ39.0%の増益となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

（注）稼働率：ある時点におけるコンサルタント全数のうち、プロジェクトに参画している人数の割合

IFRSに準拠した業績

（単位：百万円）

回次	2022年2月期	2023年2月期	増減率 (%)
会計期間	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日	
売上収益	57,642	76,090	32.0
売上原価	27,069	33,669	24.4
売上総利益	30,573	42,421	38.8
売上総利益率 (%)	53.0%	55.8%	—
販売費及び一般管理費	9,057	12,506	38.1
営業利益	21,518	29,916	39.0
営業利益率 (%)	37.3%	39.3%	—
税引前利益	21,469	29,875	39.2
当期利益	15,544	21,910	41.0

（注）百万円未満は四捨五入して記載しております。

## ②当期の財政状態の概況

IFRSに準拠した当事業年度末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当事業年度末における資産は、75,265百万円となり、前事業年度末に比べ17,129百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が10,550百万円、売上債権及びその他の債権が3,559百万円、その他の流動資産が396百万円、有形固定資産が298百万円、その他の金融資産が1,863百万円、繰延税金資産が400百万円増加したことによります。負債は、17,924百万円となり、前事業年度末に比べ1,489百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が123百万円、未払法人所得税が927百万円、その他の流動負債が1,461百万円増加し、借入金金が1,041百万円減少したことによります。資本は、57,341百万円となり、前事業年度末に比べ15,640百万円増加しました。これは、利益剰余金が17,154百万円、自己株式が1,781百万円増加したことによります。

## ③当期のキャッシュ・フローの概況

IFRSに準拠した当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10,550百万円増加し、当事業年度末には36,606百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、21,635百万円（前年同期は16,018百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前利益29,875百万円、減価償却費及び償却費1,064百万円、株式報酬費用579百万円、その他の流動負債の増加額1,543百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権の増加額3,559百万円、法人所得税の支払額7,513百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、2,256百万円（前年同期は147百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出386百万円、敷金の差入による支出1,864百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、8,829百万円（前年同期は6,110百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,050百万円、リース負債の返済による支出929百万円、自己株式の取得による支出2,097百万円、配当金の支払額4,753百万円によるものであります。

## （参考情報）

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他調整

（単位：百万円）

回次	2022年2月期	2023年2月期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
IFRSによる財務諸表における営業利益	21,518	29,916
調整額：		
+減価償却費及び償却費（注）2	141	163
±その他調整（注）2、3	74	84
調整額小計	215	247
IFRSに基づくEBITDA	21,733	30,163

（注）1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る償却費については「+減価償却費及び償却費」から除いて「±その他調整」に含めております。

3. 「±その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

## (2) 今後の見通し

2024年2月期における世界経済及び日本経済は、コロナ禍の収束に伴い各業界において緩やかな回復基調が見受けられることから、各社における投資意欲も底堅く推移していくことが期待されます。円安やインフレーション進行による景況感の悪化を懸念する見方もある一方、日本企業においては更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みを行っており、コンサルティング業界へのニーズは引き続き高い状態が続くと予想されます。

この状況に対し当社は、クライアント企業の直面するDXやサステナビリティ、事業戦略等に関する経営課題を解決することのできる優秀な人材の積極的な採用や、充実した研修体制等を通じた育成を継続し、より一層の高付加価値化を推進することで事業拡大を目指してまいります。

以上により、IFRSに準拠した2024年2月期の見通しは、売上収益94,600百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益35,500百万円（同18.7%増）、税引前利益35,400百万円（同18.5%増）、当期利益25,500百万円（同16.4%増）を見込んでおります。

（注）今後の見通しにつきましては、当社が、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考え、配当と自己株式の取得を含めた総還元性向の目安をIFRSベースで40%とし、その内の配当性向についてはIFRSベースで20%~30%を目安といたします。配当及び自己株式の取得は、日本基準における分配可能額の範囲を目途にして、通期業績、財務体質の強化、内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで継続的に実施することを基本方針としております。

上記の配当方針に基づき、期末配当につきましては、1株当たり配当金を23円とすることにいたしました。この期末配当は、2023年5月26日開催の第9回定時株主総会にて正式に決定されます。

なお、当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。年間配当金につきましては、すでに実施しております2022年8月31日を基準日とする1株当たり140円の間配当金と合わせ、株式分割を考慮した場合は1株につき37円（中間配当金14円、期末配当金23円）、株式分割を考慮しない場合は1株につき370円（中間配当金140円、期末配当金230円）となる予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり40円（中間配当金18円、期末配当金22円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年4月の設立時より国際会計基準を適用しております。

## 3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記

## (1) 財政状態計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,056	36,606
売上債権及びその他の債権	8,558	12,117
棚卸資産	436	463
その他の流動資産	123	519
流動資産合計	35,173	49,705
非流動資産		
有形固定資産	1,323	1,621
のれん	19,187	19,187
無形資産	69	60
その他の金融資産	810	2,673
その他の非流動資産	12	57
繰延税金資産	1,562	1,962
非流動資産合計	22,963	25,560
資産合計	58,136	75,265
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
リース負債	611	554
その他の金融負債	366	489
未払法人所得税	4,696	5,623
その他の流動負債	6,027	7,488
流動負債合計	12,750	15,204
非流動負債		
借入金	3,390	2,349
リース負債	156	186
引当金	139	185
非流動負債合計	3,685	2,720
負債合計	16,435	17,924
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	7,524	7,791
自己株式	△1,333	△3,114
利益剰余金	35,228	52,382
資本合計	41,701	57,341
負債及び資本合計	58,136	75,265



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上収益	57,642	76,090
売上原価	27,069	33,669
売上総利益	30,573	42,421
販売費及び一般管理費	9,057	12,506
その他の収益	2	1
営業利益	21,518	29,916
金融費用	49	41
税引前利益	21,469	29,875
法人所得税費用	5,925	7,965
当期利益	15,544	21,910
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	101.39	142.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	101.12	142.96

## (3) 包括利益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期利益	15,544	21,910
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	15,544	21,910

## (4) 持分変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2021年3月1日時点の残高	282	7,466	△556	22,826	30,018
当期利益	—	—	—	15,544	15,544
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	15,544	15,544
自己株式の取得	—	—	△1,203	—	△1,203
自己株式の処分	—	△407	426	—	19
配当金	—	—	—	△3,142	△3,142
株式報酬費用	—	465	—	—	465
所有者との取引額合計	—	58	△777	△3,142	△3,861
2022年2月28日時点の残高	282	7,524	△1,333	35,228	41,701

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2022年3月1日時点の残高	282	7,524	△1,333	35,228	41,701
当期利益	—	—	—	21,910	21,910
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	21,910	21,910
自己株式の取得	—	—	△2,093	—	△2,093
自己株式の処分	—	△312	312	—	—
配当金	—	—	—	△4,756	△4,756
株式報酬費用	—	579	—	—	579
所有者との取引額合計	—	267	△1,781	△4,756	△6,270
2023年2月28日時点の残高	282	7,791	△3,114	52,382	57,341

## (5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	21,469	29,875
減価償却費及び償却費	841	1,064
株式報酬費用	465	579
金融費用	49	41
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,757	△3,559
棚卸資産の増減額 (△は増加)	107	△27
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△61	△397
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	146	118
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	516	1,543
その他	△3	△58
小計	20,772	29,179
利息の支払額	△37	△31
法人所得税の支払額	△4,717	△7,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,018	21,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△386
敷金の差入による支出	△82	△1,864
敷金の回収による収入	65	0
その他	△55	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△2,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,050	△1,050
リース負債の返済による支出	△732	△929
自己株式の取得による支出	△1,206	△2,097
配当金の支払額	△3,141	△4,753
その他	19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,110	△8,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,761	10,550
現金及び現金同等物の期首残高	16,295	26,056
現金及び現金同等物の期末残高	26,056	36,606

(6) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)  
 当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)  
 1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	15,544	21,910
当社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	15,544	21,910
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	15,544	21,910
期中平均普通株式数 (株)	153,311,631	153,263,183
普通株式増加数 (株)	404,076	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	153,715,707	153,263,183
基本的1株当たり当期利益 (円)	101.39	142.96
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	101.12	142.96

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。なお、当事業年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。

(後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月14日付で会社法第370条及び当社定款第26条により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| ② 取得する株式の総数  | 600,000株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.39%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円 (上限)                                     |
| ④ 取得する期間     | 2023年5月1日～2023年5月24日                              |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付 (証券会社による取引一任方式)                   |